



TaxFlash

Tax Indonesia / 2025 年 2 月 / 第 6 号

暫定税金還付についての最新情報^{P1}

委託貨物 (barang kiriman) 関連の税関・税制規定の更新^{P2}

暫定税金還付についての最新情報

2024 年 12 月 27 日、過払い税額の暫定税金還付手続きを定める PMK-39¹に対し、財務大臣から第 3 次改正規定 PMK-119²が発令されました。

暫定税金還付の対象となるのは、特定の基準を満たす納税者(いわゆるゴールデン納税者)、低還付額納税者、そして低リスク VAT 課税対象事業者です。各納税者の詳細につきましては、[TaxFlash No.05/2018](#)、[TaxFlash No.14/2019](#) および [TaxFlash No.04/2022](#) にご参照ください。

PMK-119 では、暫定税金還付に関する行政手続きについて、より詳細な規定が設けられています。以下に本規制改正の主な変更点を示します。

a. 特定の基準を満たす納税者

PMK-119 では、特定の基準を満たす納税者に対する暫定税金還付を行う前に、国税総局(the Directorate General of Taxes、「DGT」)が VAT 法第 9 条 4b 項に基づく必要な基準(すなわち、輸出活動、VAT 徴収者への課税対象商品および・またはサービスの提供、VAT が徴収されない課税対象商品および・またはサービスの提供)の充足状況を調査することが規定されています。これは、事業年度末以外の期間の暫定税金還付申請に対して適用されるものです。

b. 特定の基準を満たす納税者であり、かつ低リスク VAT 課税対象事業者でもある納税者

PMK-119 は、特定の基準を満たす納税者が低リスク VAT 課税対象事業者 Entrepreneur (Pengusaha Kena Pajak Risiko Rendah) の範疇にも入る場合、暫定付加価値税還付手続きについては、低リスク VAT 課税対象事業者に係る規定に従うことを規定しています。

¹ 財務大臣規則 2021 年第 209 号(PMK-209)2021 年 12 月 30 日公布、2022 年 1 月 1 日発効によって最後に改正された財務大臣規則 2018 年第 39 号(PMK-39)2018 年 4 月 12 日公布・発効

² 財務大臣規則 2024 年第 119 号(PMK-119)2024 年 12 月 27 日公布、2025 年 1 月 1 日発効

c. 申請書提出のための電子チャネル

PMK-119 は、暫定税金還付に関するすべての申請は、納税者ポータルを通じて電子的に行われる事が定められています。これは、税務管理システム（以下「コアタックスシステム」）の実施の一環です。納税者がコアタックスシステムを通じた申請ができない場合は、郵便、宅配便、または民間の配送サービスを通じた直接提出が認められています。

d. 経過措置

PMK-119 は、2024 年までの事業年度または課税期間の暫定税金還付申請については、従前の PMK 規定に基づいて処理されることが定められています。

委託貨物(barang kiriman)関連の税関・税制規定の更新

2025 年 2 月 3 日、財務省は、委託貨物(Barang Kiriman)に関する関税および税の規定を更新するために、PMK-96³の 2 回目の改正として PMK-4⁴ を発行しました。PMK-96 の詳細については、[TaxFlash No.11/2023](#) にご参照ください。

本 TaxFlash の目的は PMK-4 によるすべての変更点を包括的に説明するものではありませんが、以下に主な重要な改正ポイントを要約します。

1. 輸入関税および輸入税の特例措置の対象となる委託貨物

従来の PMK-96 では、委託伝票(Consignment Note、以下「CN」)が付された利用目的の輸入物品について、次の通関価格の範囲内の場合に、輸入関税および輸入税の特例措置が認められていました。

- a. FOB 価格 3 米ドル以下、および
- b. FOB 価格 3 米ドルを超え 1,500 米ドル以下

A. 輸入関税および輸入税の特例措置の対象となる委託貨物の追加

従来対象となっていた物品に加え、PMK-4 では新たに次の種類の委託貨物が特例措置の対象に追加されました。

1. hajj 巡礼者による委託貨物、および
2. 競争会・表彰のための賞品としての委託貨物

新たな対象区分に係る特例措置

要件を満たす委託貨物については、以下の特例措置が認められます。

- 輸入関税の免除
- 物品に輸入関税免除が認められる場合、VAT・奢侈品販売税(Luxury-goods Sales Tax、以下「LST」)および所得税の不徴収・源泉徴収免除

所得税の源泉徴収免除については、税金免除申請書(Surat Keterangan Bebas)の提出は不要とされています。

要件を満たさない場合は、7.5%の輸入関税と通常の VAT・LST が課されます。
適用要件

1. hajj 巡礼者による委託貨物

³ 財務大臣規則 2023 年第 111 号(PMK-111)2023 年 10 月 16 日公布、2023 年 10 月 17 日発効によって改正された財務大臣規則 2023 年第 96 号(PMK-96)2023 年 9 月 18 日公布、2023 年 11 月 17 日発効

⁴ 財務大臣規則 2025 年第 4 号(PMK-4)2025 年 2 月 3 日公布、2025 年 3 月 5 日発効

このカテゴリーにおける資格要件は次のとおりです。

- a) 当該 hajj シーズン中に hajj 巡礼者から送付されたものであること
- b) CN の提出が、当該 hajj シーズンの最初の便出発日以降、かつ最後の便帰国日から 30 日以内に行われること
- c) 梱包サイズが最大 60x60x80 センチメートル以内
- d) 1 回の発送につき 1 個の梱包に限ること
- e) hajj シーズン中の発送回数が最大 2 回までであること、および
- f) 1 回の発送の FOB 価格が 1,500 米ドル以下であること

2. 競争会・表彰のための賞品としての委託貨物

このカテゴリーにおける資格要件は次のとおりです。

- a) 当該物品が、スポーツ、科学、芸術、文化、宗教等の国際競争会や表彰の景品であること
- b) 物品の送付者・受取人がその景品を受け取るインドネシア国民であること
- c) インドネシアの省庁・政府機関・団体、外国の主催者、または報道機関から競争会・表彰への参加を証明する書類の提示があること
- d) 自動車、課税物品、宝くじ・ギャンブルの景品ではないこと
- e) 競争会・表彰の区分ごとに、メダル・トロフィーが最大 1 点、その他の景品が最大 1 点までであること

B. FOB 価格が 3 米ドル超 1,500 米ドル以下の対象輸入物品に関する規定の改正

PMK-96 では、以前はこのカテゴリーに該当する商品に対して 7.5% の輸入関税が課されると規定されていましたが、一部の商品（書籍、化粧品、自転車など）は最惠国待遇に基づく通常の輸入関税・税が適用され、所得税免除の特例は認められていませんでした。PMK-4 では、この例外カテゴリーに該当する物品に対して、物品に応じて 0%、15%、または 25% の輸入関税が適用され、15% および 25% の関税が適用される物品にのみ 5% の所得税が課されると規定されています。

更に、PMK-4 ではこの区分の物品について、アンチダンピング関税、セーフガード関税、報復関税、相殺関税の賦課からも免除される旨が新たに追加されました。

2. 輸出済み委託貨物の再輸入

PMK-4 は、関税地域原産の輸出済委託貨物について、以下の場合に再輸入時の輸入関税を免除する特例を設けています。

- a) 販売されなかったもの
- b) 購買契約を履行できなかったもの
- c) 品質基準を満たさなかったもの
- d) 輸出先国の輸入要件に適合しなかったもの
- e) その他の理由があるもの

3. 経過措置

- 登録日付の付与前に提出済の CN - PMK-4 の規定に従う
- 2025 年 3 月 5 日より前に登録日付が付与された提出済み CN - PMK-96 の規定に従う

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis abdullah.azis@pwc.com	Gerardus Mahendra gerardus.mahendra@pwc.com	Peter Hohtoulas peter.hohtoulas@pwc.com
Adi Poernomo adi.poernomo-c@pwc.com	Hasan Chandra hasan.chandra@pwc.com	Raemon Utama raemon.utama@pwc.com
Adi Pratikto adi.pratikto@pwc.com	Hendra Lie hendra.lie@pwc.com	Riyadi riyadi.riyadi-c@pwc.com
Adrian Hanif adrian.hanif@pwc.com	Hisni Jesica hisni.j.jesica@pwc.com	Runi Tusita runi.tusita@pwc.com
Alexander Lukito alexander.lukito@pwc.com	Hyang Augustiana hyang.augustiana@pwc.com	Ryuji Sugawara ryuji.sugawara@pwc.com
Ali Widodo ali.widodo@pwc.com	Irene Satyanagara irene.satyanagara@pwc.com	Sukma Alam sukma.alam-c@pwc.com
Aman Santosa aman.santosa-c@pwc.com	Kianwei Chong kianwei.chong@pwc.com	Surendro Supriyadi surendro.supriyadi-c@pwc.com
Andrias Hendrik andrias.hendrik@pwc.com	Lukman Budiman lukman.budiman@pwc.com	Susetiyo Putranto susetiyo.putranto@pwc.com
Angeline angeline.angeline@pwc.com	Made Natawidnyana made.natawidnyana@pwc.com	Sutrisno Ali sutrisno.ali-c@pwc.com
Anton Manik anton.a.manik@pwc.com	Mardianto mardianto.mardianto-c@pwc.com	Suyanti Halim suyanti.halim@pwc.com
Antonius Sanyojaya antonius.sanyojaya@pwc.com	Margie Margaret margie.margaret@pwc.com	Tjen She Siung tjen.she.siung@pwc.com
Avinash Rao a.rao@pwc.com	Marlina Kamal marlina.kamal@pwc.com	Turino Suyatman turino.suyatman@pwc.com
Ay Tjhing Phan ay.tjhing.phan@pwc.com	Nicholas Sugito nicholas.sugito@pwc.com	William Christopher william.christopher@pwc.com
Brian Arnold brian.arnold@pwc.com	Nikolas Handradjid nikolas.handradjid@pwc.com	Yessy Anggraini yessy.anggraini@pwc.com
Dexter Pagayonan dexter.pagayonan@pwc.com	Novie Mulyono novie.mulyono@pwc.com	Yuliana Kurniadja yuliana.kurniadja@pwc.com
Enna Budiman enna.budiman@pwc.com	Oki Octabiyanto oki.octabiyanto@pwc.com	Yunita Wahadaniah yunita.wahadaniah@pwc.com
Esa Perdana esa.perdana@pwc.com	Omar Abdulkadir omar.abdulkadir@pwc.com	
Gadis Nurhidayah gadis.nurhidayah@pwc.com	Otto Sumaryoto otto.sumaryoto@pwc.com	

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2025 PwC Tax Indonesia. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.